

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第106期) 至 平成27年3月31日

愛知電機株式会社

E01748

第106期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

愛知電機株式会社

目 次

	頁
第106期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	76
第7 【提出会社の参考情報】	77
1 【提出会社の親会社等の情報】	77
2 【その他の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第106期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 愛知電機株式会社

【英訳名】 AICHI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 徹

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568) 31-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 鈴木 祐二

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568) 31-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 鈴木 祐二

【縦覧に供する場所】 愛知電機株式会社 東京支社
(東京都中央区入船三丁目10番9号)

愛知電機株式会社 関西支社
(大阪市北区曽根崎一丁目2番6号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	62,185	71,932	67,110	70,930	82,084
経常利益 (百万円)	4,308	6,629	4,481	4,072	4,674
当期純利益 (百万円)	2,667	4,523	2,908	2,777	2,727
包括利益 (百万円)	2,212	4,405	3,634	4,571	3,996
純資産額 (百万円)	29,361	33,444	36,499	40,497	43,493
総資産額 (百万円)	66,799	73,629	75,208	82,387	87,877
1株当たり純資産額 (円)	604.57	688.05	752.60	831.63	892.91
1株当たり当期純利益 (円)	55.42	94.00	60.45	57.72	56.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.6	45.0	48.2	48.6	48.9
自己資本利益率 (%)	9.5	14.5	8.4	7.3	6.6
株価収益率 (倍)	5.68	3.99	4.96	5.25	7.66
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,316	4,324	5,343	905	4,847
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,090	△4,148	△4,678	△869	△4,189
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△554	△309	220	195	815
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,637	11,513	12,574	13,658	15,408
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (人)	2,025 (100)	2,114 (208)	2,138 (239)	2,237 (225)	2,187 (219)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	32,110	36,197	33,818	34,012	37,584
経常利益 (百万円)	3,271	3,424	3,362	2,737	3,446
当期純利益 (百万円)	1,860	1,831	2,131	1,733	2,170
資本金 (百万円)	4,053	4,053	4,053	4,053	4,053
発行済株式総数 (株)	48,252,061	48,252,061	48,252,061	48,252,061	48,252,061
純資産額 (百万円)	24,830	26,144	27,790	29,393	31,098
総資産額 (百万円)	43,436	45,926	45,827	47,929	50,368
1株当たり純資産額 (円)	515.69	543.02	577.24	610.58	646.06
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (3.50)	11.50 (4.00)	9.00 (4.50)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	38.65	38.04	44.28	36.01	45.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.2	56.9	60.6	61.3	61.7
自己資本利益率 (%)	7.7	7.2	7.9	6.1	7.2
株価収益率 (倍)	8.15	9.86	6.78	8.41	9.63
配当性向 (%)	19.4	30.2	20.3	27.8	24.4
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (人)	790	793 (118)	787 (122)	772 (115)	745 (113)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成24年3月期の1株当たり配当額11円50銭(1株当たり中間配当額4円)には、創立70周年記念配当3円を含んでおります。
4. 平成23年3月期の平均臨時雇用人員については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和17年 2月 川口将一の個人創業。
- 〃 17年 5月 (株)愛知電機工作所に組織変更を行い、資本金10万円とした。
名古屋市東区水筒先町に本社及び工場をおき変圧器、電動機の販売・修理開始。
 - 〃 22年 8月 長野工場建設、本社工場にて柱上変圧器製造・販売開始。
 - 〃 23年11月 岐阜工場建設。
 - 〃 34年 6月 現本社工場建設。
 - 〃 35年 6月 本社を春日井市松河戸町に移転。
 - 〃 35年12月 岐阜、長野両工場はそれぞれ岐阜愛知電機(株)、長野愛知電機(株)として分離独立。
 - 〃 36年 5月 回転機工場建設、小形モータ及び応用製品の製造・販売開始。
 - 〃 36年10月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
 - 〃 38年 6月 販売会社 愛知電機商事(株)設立。
 - 〃 39年 3月 米国エマソン・エレクトリック・カンパニーと合弁会社アイチーエマソン電機(株)を設立し、ハーメティックモータ部門を分離独立。
 - 〃 43年 4月 小形モータ等の製造会社 恵那愛知電機(株)設立。
 - 〃 45年10月 名古屋証券取引所市場第一部に指定替。
 - 〃 55年 3月 本社所在地愛知県春日井市愛知町1番地に町名地番変更。
 - 〃 61年 1月 決算期を5月31日から3月31日に変更。
 - 〃 61年 4月 愛知電機(株)に商号変更。
- 平成11年 2月 プリント配線板の製造・販売会社(株)エーネット設立。
プリント配線板の製造・販売会社(株)愛工機器製作所を子会社化。
- 〃 12年10月 愛知電機商事(株)と輸送部門担当会社 愛電産業(株)が合併し、愛電商事(株)へ商号変更。
 - 〃 13年10月 温水洗浄便座の製造・開発に係わる事業について、東陶機器(株) (現 TOTO(株)) 及び小糸工業(株)との共同新設分割により(株)パンウォッシュレットを設立。
 - 〃 14年10月 (株)愛工機器製作所と(株)エーネットが、(株)愛工機器製作所を存続会社として合併。
 - 〃 14年11月 アイチーエマソン電機(株)を100%子会社化し、アイチエレック(株)へ商号変更。また、同社の子会社である白鳥アイチーエマソン(株)は、白鳥アイチエレック(株)へ商号変更。
 - 〃 16年12月 中国江蘇省蘇州市に蘇州駐在員事務所を開設。
 - 〃 17年 3月 中国江蘇省蘇州市にハーメティックモータの製造・販売会社 蘇州愛知科技有限公司を設立。
 - 〃 17年10月 恵那愛知電機(株)と同社の子会社である(有)アイゼンが、恵那愛知電機(株)を存続会社として合併。
 - 〃 19年 3月 TOTOウォッシュレットテクノ(株) (平成18年10月(株)パンウォッシュレットが商号変更) の当社保有株式を東陶機器(株) (現 TOTO(株)) へ売却し、合弁を解消。
 - 〃 23年 7月 中国江蘇省蘇州市に、アイチエレック(株)及びアモイタングステン (中国) 並びに昆山海峡發展基金 (中国) との合弁により、電動コンプレッサー用モータ、駆動用モータの製造・販売会社 蘇州愛知高斯電機有限公司を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社12社及び関連会社3社で構成され、電力機器事業及び回転機事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、電力機器及び回転機は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔電力機器事業〕

当該事業に係る製品・工事は、各種変圧器、配電盤等、電力設備工事等があります。

各種変圧器、配電盤は、当社、子会社岐阜愛知電機㈱が製造・販売しております。

工事関連は、電力設備工事を当社が行っているほか、子会社岐阜愛知電機㈱、長野愛知電機㈱が発変電・送電・通信関係の工事を行っております。

主な販売先は中部電力㈱(その他の関係会社)をはじめとする電力会社であります。また、一部の一般市場向け製品については、子会社愛電商事㈱を通じて販売しております。

当社は、一部の製品・部品・材料を子会社愛電商事㈱、寿工業㈱、岐阜愛知電機㈱、長野愛知電機㈱及び関連会社愛知金属工業㈱より仕入れております。

〔回転機事業〕

当該事業に係る製品は、小形モータ（ハーメティックモータ等）、アクチエータ、シャッター開閉機、プリント配線板等があります。

小形モータ、アクチエータ、シャッター開閉機は、当社が製造・販売しております。なお、一部の小形モータ、シャッター開閉機は子会社恵那愛知電機㈱が製造しております。

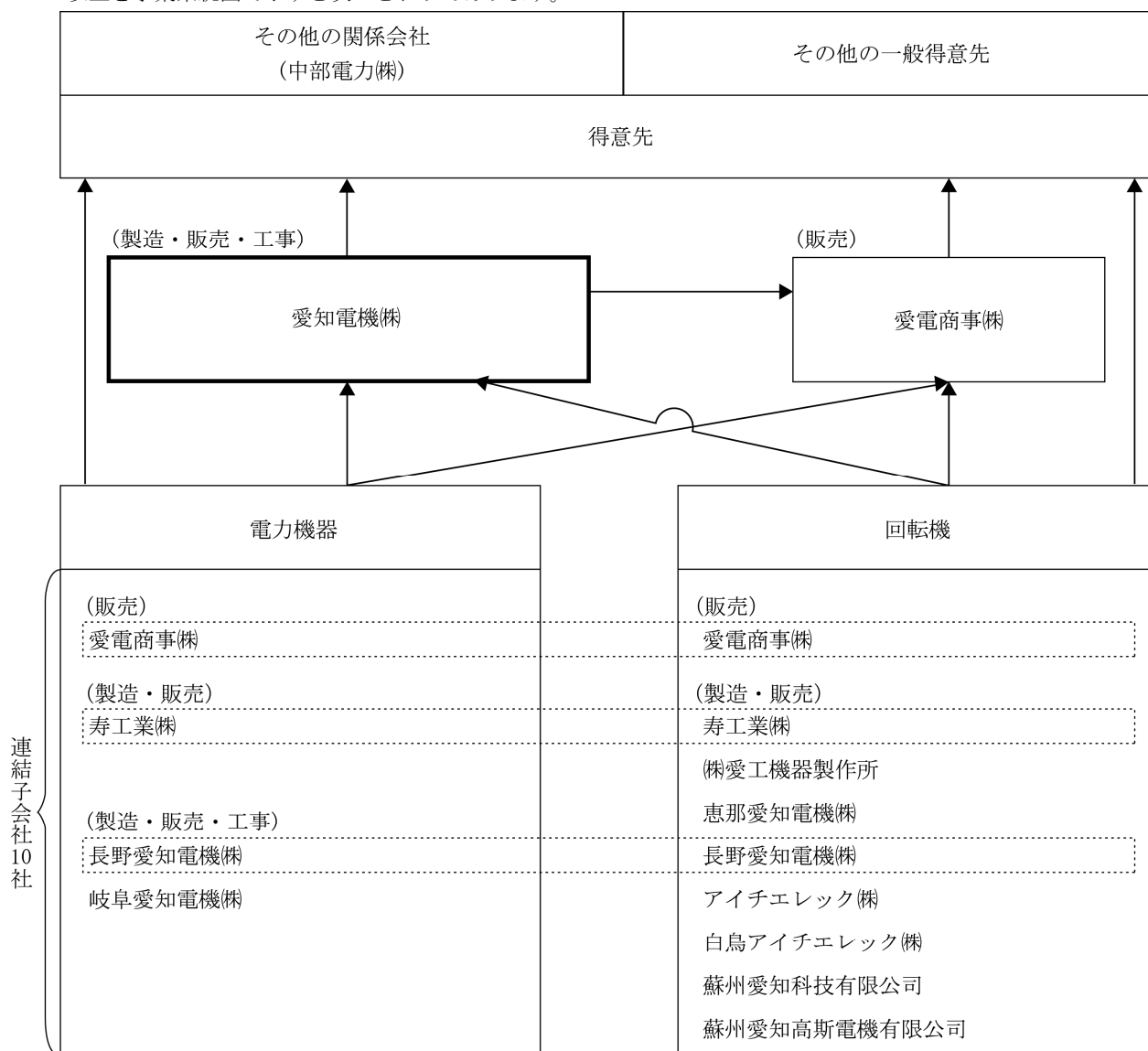
ハーメティックモータは、子会社アイチエレクト㈱、蘇州愛知科技有限公司、蘇州愛知高斯電機有限公司が製造・販売しております。

プリント配線板は、子会社㈱愛工機器製作所が製造・販売しております。

主な販売先は電機及び機械メーカ等であります。また、一部の一般市場向け製品については、子会社愛電商事㈱を通じて販売しております。

当社及び子会社アイチエレクト㈱は、一部の製品・部品・材料を子会社愛電商事㈱、恵那愛知電機㈱、寿工業㈱、長野愛知電機㈱、白鳥アイチエレクト㈱、蘇州愛知科技有限公司、蘇州愛知高斯電機有限公司より仕入れております。

以上を事業系統図で示すと次のとおりであります。



*非連結子会社：2社

電子ブロック機器製造㈱、蘇州愛工電子有限公司

*持分法適用関連会社：1社

愛知金属工業㈱

*持分法非適用関連会社：2社

中部環境ソリューション(同)、アムトラエレクトリック

(注) 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった大垣電機㈱は、当連結会計年度より、当社が保有している株式の一部を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱愛工機器製作所 (注) 3、5	愛知県春日井市	486	回転機	100.0	当社の販売するプリント配線板等の製品を同社で製造しております。 また、当社が資金の貸付及び担保提供をしております。 役員の兼任 2人 (役員1人、従業員1人)
アイチエレクトク㈱ (注) 3	愛知県春日井市	400	回転機	100.0	当社の販売するハーマティックモータ等の製品を同社で製造しております。 役員の兼任 3人 (役員2人、従業員1人)
愛電商事㈱	愛知県春日井市	80	電力機器 回転機	100.0 (15.0)	当社製品の一部を同社を通じて販売しており、当社の使用する材料等を同社から購入しております。 また、当社の物流部門を同社で担当しております。 役員の兼任 2人 (従業員2人)
恵那愛知電機㈱	岐阜県恵那市	45	回転機	100.0	当社の販売する小形モータ等の製品を同社で製造しており、同社の使用する材料の一部を当社が支給しております。 また、当社が債務保証をしております。 役員の兼任 3人 (役員1人、従業員2人)
岐阜愛知電機㈱	岐阜県岐阜市	40	電力機器	100.0	当社の販売する変圧器製品の一部を同社で製造しており、同社の使用する材料の一部を当社が支給しております。 役員の兼任 2人 (従業員2人)
寿工業㈱	愛知県春日井市	90	電力機器 回転機	81.1 (29.1)	当社の製造する変圧器、小形モータ製品の部品を同社で製造しております。 役員の兼任 2人 (役員1人、従業員1人)
白鳥アイチエレクトク㈱	岐阜県郡上市	40	回転機	100.0 (100.0)	アイチエレクトク㈱の販売するハーマティックモータ等の製品の一部を同社で製造しており、同社の使用する材料の一部をアイチエレクトク㈱が支給しております。 役員の兼任 3人 (役員2人、従業員1人)
長野愛知電機㈱	長野県長野市	80	電力機器 回転機	100.0 (33.1)	当社の製造する介護機器等の材料の一部を同社から購入しております。 役員の兼任 3人 (役員1人、従業員2人)
蘇州愛知科技有限公司 (注) 3、5	中国江蘇省蘇州市	2,600	回転機	100.0 (60.0)	当社の製造する介護用機器の部品の一部を同社で製造しております。 また、当社が債務保証をしております。 役員の兼任 1人
蘇州愛知高斯電機有限公司 (注) 5	中国江蘇省蘇州市	1,020 万米ドル	回転機	55.0 (35.0)	アイチエレクトク㈱の販売するハーマティックモータ等の製品を同社で製造しております。 役員の兼任 2人

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 愛知金属工業(株)	愛知県春日井市	120	電力機器	47.5 (0.9)	当社の販売する変圧器製品の 部品を同社で製造しておりま す。 役員の兼任 1人 (従業員1人)
(その他の関係会社) 中部電力(株) (注) 4	名古屋市東区	430,777	電気事業	[24.2]	当社電力機器製品の販売先 役員の兼任 1人

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」の欄の()内数値は間接所有割合(内数)を、[]内数値は被所有割合を表しております。
3. (株)愛工機器製作所、アイチエレクトリック(株)及び蘇州愛知科技有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)愛工機器製作所	(1) 売上高	9,140百万円
	(2) 経常利益	31
	(3) 当期純利益	47
	(4) 純資産額	2,193
	(5) 総資産額	9,515
(アイチエレクトリック(株))	(1) 売上高	13,409百万円
	(2) 経常利益	144
	(3) 当期純利益	39
	(4) 純資産額	3,523
	(5) 総資産額	12,029
(蘇州愛知科技有限公司)	(1) 売上高	21,982百万円
	(2) 経常利益	832
	(3) 当期純利益	698
	(4) 純資産額	8,078
	(5) 総資産額	13,678

4. 有価証券報告書提出会社であります。
5. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器	757 (138)
回転機	1,332 (76)
全社（共通）	98 (5)
合計	2,187 (219)

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、期間社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

2. 全社（共通）として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
745 (113)	43.2	18.3	5,921

セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器	538 (113)
回転機	138 (—)
全社（共通）	69 (—)
合計	745 (113)

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、期間社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、愛知電機労働組合（組合員数715人）、恵那愛知電機労働組合（組合員数87人）、岐阜愛知電機労働組合（組合員数67人）、長野愛知電機労働組合（組合員数86人）から構成する愛知電機関連企業労働組合連合会が組織されております。なお、労使関係において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引上げ影響が長引きましたが、企業業績の改善を背景に設備投資が持ち直すなど、緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループの経営環境は、一般市場向け電力機器や回転機製品の需要が堅調でしたが、電力会社向け製品の価格低下や輸入部材の価格上昇など、コスト面では厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは顧客の拡大と一般市場向け製品の販売促進に注力するとともに、コストダウンの強化や生産効率の向上など、原価低減の徹底に努め、業績の向上をはかってまいりました。また、電力機器事業では変圧器関連製品・事業の拡充、回転機事業ではモータ製品の海外販売拡大やアクチュエータ製品の用途拡大など、将来に向けた事業基盤の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、電力機器事業、回転機事業ともに販売が堅調に推移したことにより、売上高、経常利益は前期比で増収増益となりましたが、当期純利益は法人税の増加などにより微減となりました。売上高は前期比15.7%増の820億8千4百万円、経常利益は前期比14.8%増の46億7千4百万円、当期純利益は前期比1.8%減の27億2千7百万円となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりです。

(販売の状況)

電力機器事業の売上高は、前期に比べ8.7%増の312億2千9百万円となりました。電力会社向け中大形変圧器が前期を下回りましたが、制御機器が堅調に推移したことに加え、一般市場向けトッランナー変圧器やプラント工事が伸びました。

回転機事業の売上高は、前期に比べ20.5%増の508億5千5百万円となりました。プリント配線板はほぼ前期並みとなりましたが、介護用機器が引き続き堅調であったことに加え、ハーメティックモータの中国での販売が大幅に伸びました。

(新製品・新事業への取り組み状況)

電力機器事業では、柱上変圧器修理専用ラインを設置し事業を本格化させるとともに、逆潮流対応型SVRやTVRなどの自動電圧調整機器の受注拡大に取り組んでまいりました。また、トッランナー変圧器やパワーコンディショナなど一般市場向け製品の販売拡大、海外ではインドネシア合弁事業の稼働に向けた準備を進めてまいりました。

回転機事業では、中国においてハーメティックモータの販売拡大や開閉機、インバータモジュールの顧客開拓を進めるとともに、粉体機器、畜舎用換気扇など自社ブランド品の販売促進や介護用機器関連製品、アクチュエータ製品の拡充に努めてまいりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ17億4千9百万円増加し、154億8百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、48億4千7百万円（前年同期9億5百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益47億2千6百万円、減価償却費24億5千1百万円などの資金の増加とたな卸資産の増加額5億4千3百万円、仕入債務の減少6億2千万円、法人税等の支払額11億9千7百万円などの資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、41億8千9百万円（前年同期8億6千9百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の増加額2億1千5百万円、有価証券の増加額15億円、有形固定資産の取得による支出22億4千1百万円などの資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8億1千5百万円（前年同期1億9千5百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入46億5千万円などの資金の増加と短期借入金の減少額8億3千3百万円、長期借入金の返済による支出23億1百万円、配当金の支払額4億8千1百万円などの資金の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器	28,437	7.8
回転機	46,286	16.8
合計	74,724	13.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器	31,591	8.5	1,815	24.9
回転機	50,776	18.8	2,900	△2.7
合計	82,367	14.6	4,716	6.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器	31,229	8.7
回転機	50,855	20.5
合計	82,084	15.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
中部電力㈱	18,515	26.1	19,354	23.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油安や政府・日銀の政策効果を背景に国内景気の回復が期待されますが、海外経済の下振れ懸念や電力会社向け製品の受注環境の悪化など、当社グループの経営環境は先行き不透明感が増すものと予想されます。

こうした中、当社グループは積極的な市場開拓とQCD（品質・コスト・納期）の徹底に努め、収益性を確保するとともに、「製品・事業の多様化」「海外事業展開の推進」「一般市場向け事業の拡大」など、中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動 フェーズⅢ」で掲げた重点施策を着実に実施することにより、持続的成長をめざしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定顧客への依存

当社グループの事業は、変圧器およびその他周辺機器からなる電力機器、小形モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な内容としております。

電力機器事業では電力会社、回転機事業では電機および機械メーカ等の顧客を中心に販売をしており、両事業とも特定の顧客に対する販売依存度が高い傾向にあります。

今後、電力会社における設備投資等の動向や電機メーカの海外生産の見直しによる市場環境の変化は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 子会社の業績動向

当社グループは、各社の独自事業に加え、製造、販売、部品供給などグループ会社間の協業によりグループ経営を行っております。連結子会社の業績が大きく変動した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 材料価格等の上昇

当社グループは、生産拠点の最適化、原価低減を目的に海外子会社での生産および海外部材の調達活動を推進しております。素材価格の高騰や為替レートの変動により材料価格が高騰した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 海外事業

当社グループは、中国をはじめとする東南アジア地域において事業を推進しております。これらの地域において、経済・政情の悪化、法律・規則の変更、労使関係の悪化等が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、顧客ニーズと将来の製品・技術動向を見据え、多岐にわたる分野において研究開発に取り組んでおります。

当社においては、平成26年度の開発方針として、「品質の向上」と「製品競争力の強化」を掲げ、研究開発を推進いたしました。

また、再生可能エネルギー普及・拡大、高齢化の進展という市場動向を踏まえ、自動電圧調整器、配電システムの高度化、介護用機器関連製品、アクチュエータ関連製品の拡充などを重点開発項目として取り組んでまいりました。

グループ会社においても、それぞれの事業に対応した研究開発を進めており、当連結会計年度における研究開発費の総額は13億9千3百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動の内容及び成果は次のとおりであります。

(1) 電力機器

今年度に市場投入した製品は、「逆潮流対応型のサイリスタ式自動電圧調整器（TVR）」「系統故障検出装置（逆潮流保護）」「FR T機能付き250kWパワコン」などがあります。

変圧器関連では、トッランナー変圧器、自動電圧調整器への取り組み強化を行っております。推進中の製品開発としては、「海外SVR用タップ切換器」「無効電力補償装置（STATCOM）」などがあります。

制御機器関連では、保護継電装置の適用拡大、配電自動化システムの高度化、太陽光発電向けパワコンの適用拡大などを行っております。推進中の製品開発としては、「特高保護継電装置」「次世代配電自動化システム（親局装置、子局装置）」「50kWパワコン」などがあります。

(2) 回転機

今年度に市場投入した製品は、「眠りスキャン（モデルチェンジ）」「ベッドパンウォッシャー（単相電源タイプ）」「機械式危害防止装置対応シャッター開閉機」などがあります。

介護用機器関連では、アクチュエータの適用拡大・多様化の取り組み強化を行っております。推進中の製品開発としては、「昇降用アクチュエータ」があります。

その他の機器関連では、粉体機器、畜舎用換気扇、空調機用インバータモジュールの適用拡大などの取り組みを行ってまいりました。推進中の製品開発としては、「介護浴槽ストレッチャ用非接触給電装置」「中国市場向け車載空調機用インバータモジュール」などがあります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、見積りが必要な事項については過去の実績等を踏まえて合理的な基準に基づき算定しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は820億8千4百万円となり、前連結会計年度に比べ111億5千4百万円(15.7%)の増加となりました。セグメント別では、電力機器事業は電力会社向けの中大形変圧器が前期を下回りましたが、制御機器が堅調に推移したことに加え、一般市場向けトッランナー変圧器やプラント工事が伸びたことにより、312億2千9百万円と前連結会計年度に比べ24億9千9百万円(8.7%)増加しました。回転機事業は、プリント配線板はほぼ前年並みとなりましたが、介護用機器が引き続き堅調であったことに加え、ハーメティックモータの中国での販売が大幅に伸びたことにより、508億5千5百万円と前連結会計年度に比べ86億5千4百万円(20.5%)の増加となりました。

利益面につきましては、電力機器事業、回転機事業ともに販売が堅調に推移したことにより、経常利益は46億7千4百万円と前連結会計年度に比べ6億1百万円(14.8%)の増加となりました。当期純利益につきましては、法人税の増加などの影響により、27億2千7百万円となり、前連結会計年度に比べ4千9百万円(1.8%)の減少となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、第2事業の状況4事業等のリスクに記載のとおりであります。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ54億9千万円増加し878億7千7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ48億2千7百万円増加し630億9千万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加19億6千4百万円、棚卸資産の増加8億8千1百万円、有価証券の増加15億円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ6億6千3百万円増加し247億8千7百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加7千7百万円、投資その他の資産の増加5億8千4百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ24億9千3百万円増加し443億8千4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ7億3千8百万円増加し303億9千9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少2億5千1百万円、短期借入金の減少8億3千3百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加11億2千3百万円、未払費用の増加1億2百万円、未払法人税等の増加5億9千7百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ17億5千5百万円増加し139億8千4百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加12億2千4百万円、退職給付に係る負債の増加6億3千4百万円、リース債務の減少1億1千6百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ29億9千6百万円増加し434億9千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加17億2千9百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億1千8百万円、為替換算調整勘定の増加7億6千3百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.3ポイント増加し48.9%となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性については、第2事業の状況1業績等の概要(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営者の問題認識と今後の方針については、第2事業の状況3対処すべき課題に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において総額20億6千4百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資の状況は以下のとおりであります。

なお、設備投資額については、有形固定資産のほか、無形固定資産も含めて表示しております。

(1) 電力機器

中形変圧器生産設備の増強、太陽光発電設備および柱上変圧器修理専用ラインの設置やその他生産設備の維持更新など、8億6千2百万円の設備投資を実施しました。

(2) 回転機

小形モータ生産設備の増強やその他生産設備の維持更新など、10億8千2百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・工場 (愛知県春日井市)	電力機器 回転機 管理部門	電力機器及び 回転機製品の 生産設備、そ の他設備	2,402	1,541	913 (168,021)	129	314	5,301	713 [110]

(注) 1. 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含まず、無形固定資産を含めて記載しております。

2. [] 内数値は、臨時従業員数で外数であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱愛工機器 製作所	本社・春日井工場 (愛知県春日井市)	回転機	プリント配 線板の生産 設備	1,382	47	—	278	5	1,713	112 [2]
㈱愛工機器 製作所	中津川第1・2工 場 (岐阜県中津川市)	回転機	プリント配 線板の生産 設備	638	83	343 (22,941)	32	11	1,108	170 [11]
アイチエレ ック㈱	本社・工場 (愛知県春日井市)	回転機	ハーメティ ックモータ の生産設備	61	283	451 (14,787)	25	52	875	175 [18]
愛電商事㈱	本社・営業本部 (愛知県春日井市)	電力機器 回転機	電力機器及 び回転機部 門の輸送関 係設備	6	0	—	19	50	75	73 [2]
恵那愛知電 機㈱	本社・工場 (岐阜県恵那市)	回転機	小形モータ の生産設備	32	14	162 (120,643)	53	1	263	97 [34]
岐阜愛知電 機㈱	本社・建設事業部 (岐阜県岐阜市)	電力機器	工事部門設 備	75	6	141 (2,353)	—	3	227	30 [1]
岐阜愛知電 機㈱	電機事業部 (岐阜県各務原市)	電力機器	変圧器の生 産設備	141	73	149 (8,528)	—	30	394	55 [20]
寿工業㈱	本社・工場 (愛知県春日井市)	電力機器 回転機	変圧器部品 及び小形モ ータ部品の 生産設備	60	45	121 (15,235)	—	16	243	61 [4]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
白鳥アイチ エレクトリック(株)	本社・工場 (岐阜県郡上市)	回転機	ハーメティックモータ の生産設備	122	19	125 (28,545)	—	2	270	84 [7]
長野愛知電 機(株)	本社・工場 (長野県長野市)	電力機器 回転機	工事部門設 備及び小形 モータ部品 等の生産設 備	257	50	82 (15,161)	—	32	423	138 [5]

- (注) 1. 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含まず、無形固定資産を含めて記載しております。
2. [] 内数値は、臨時従業員数で外数であります。
3. 上記のほか、(株)愛工機器製作所(本社・春日井工場)については、提出会社が土地(12,998㎡)を貸与しており、その借地権として300百万円を設定しております。
4. 上記のほか、連結会社以外への主な賃貸設備として、愛電商事(株)が貸与している土地318百万円(847㎡)があります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地使用権 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
蘇州愛知科 技有限公司	本社・工場 (中国江蘇省蘇州市)	回転機	ハーメティックモータ の生産設備	1,128	1,518	56 (28,838)	0	484	3,187	316
蘇州愛知高 斯電機有限 公司	本社・工場 (中国江蘇省蘇州市)	回転機	ハーメティックモータ の生産設備	—	137	—	—	30	168	76

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含まず、無形固定資産を含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
愛知電機(株)	本社・工場 (愛知県春日井市)	電力機器	中形変圧器の生産 設備	500	—	自己資金	平成27年 4月	平成27年 12月	—
愛知電機(株)	本社・工場 (愛知県春日井市)	電力機器	人材育成センター	350	—	自己資金	平成27年 2月	平成27年 10月	—
(株)愛工機器 製作所	本社・春日井工場 (愛知県春日井市)	回転機	プリント配線板の 生産設備	763	—	自己資金	平成27年 4月	平成27年 9月	—
蘇州愛知科 技有限公司	本社・工場 (中国江蘇省蘇州市)	回転機	ハーメティックモ ータの生産設備	724	—	自己資金	平成27年 1月	平成27年 12月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	119,561,000
計	119,561,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,252,061	48,252,061	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	48,252,061	48,252,061	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日(注)	△439	48,252	—	4,053	—	2,199

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却を実施したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	18	16	77	28	3	2,632	2,774	—
所有株式数 (単元)	—	10,867	133	24,517	3,250	25	9,301	48,093	159,061
所有株式数 の割合(%)	—	22.59	0.28	50.98	6.76	0.05	19.34	100.00	—

(注) 1. 自己株式116,086株は、「個人その他」に116単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	11,632	24.10
T S U C H I Y A株式会社	大垣市神田町2-55	5,000	10.36
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	4,039	8.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,233	4.62
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライスト スト ック ファンド (プリンシパル オール セクター サポート フォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,763	3.65
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,515	3.13
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,014	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,012	2.09
株式会社川口興産	名古屋市東区葵1-13-18	1,000	2.07
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	879	1.82
計	—	30,088	62.35

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 55,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,922,000	47,922	同上
単元未満株式	普通株式 159,061	—	—
発行済株式総数	48,252,061	—	—
総株主の議決権	—	47,922	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が86株、相互保有株式が39株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機㈱	春日井市愛知町1	116,000	—	116,000	0.24
愛知金属工業㈱	春日井市大手田西町3-13-18	55,000	—	55,000	0.11
計	—	171,000	—	171,000	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,610	1
当期間における取得自己株式	181	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	116,086	—	116,267	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定配当の継続を利益配分に関する基本方針とし、業績の変化や今後の事業展開等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針のもと、業績及び今後の業況等を勘案して、年間配当金は1株当たり11円(中間配当1株当たり5円を含む)としております。

内部留保資金につきましては、設備投資及び研究開発投資並びに新規事業投資として有効かつ効率的に活用し、企業体質の強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	240	5.00
平成27年6月26日 定時株主総会決議	288	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高 (円)	378	384	390	354	500
最低 (円)	202	242	235	260	290

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高 (円)	365	380	441	474	500	494
最低 (円)	322	356	366	435	430	427

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 徹	昭和25年2月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年10月 電力事業部配電自動化開発室長 12年7月 理事電力事業部配電システム部長 13年6月 取締役電力事業部長 14年6月 取締役開発・環境事業部長 17年6月 常務取締役開発・環境事業部、北海道支社、東北支社管掌兼開発・環境事業部長 19年6月 常務取締役電力事業部管掌 23年6月 専務取締役電力事業部管掌 25年6月 専務取締役経営企画部・電力事業部管掌 27年6月 取締役社長(現任)	(注)3	25
常務取締役	電力事業部管掌兼開発部長	安藤 誠	昭和27年6月11日生	昭和50年4月 中部電力㈱入社 平成15年7月 同社IT本部情報通信事業グループ長 17年6月 当社取締役開発・環境事業部副事業部長 19年6月 取締役電力事業部副事業部長 21年6月 取締役電力事業部副事業部長兼開発部長 23年6月 取締役電力事業部副事業部長兼環境エネルギー技術部・制御技術部管掌兼開発部長 25年6月 常務取締役電力事業部副事業部長兼品質管理部・環境エネルギー技術部・制御技術部管掌兼開発部長 27年6月 常務取締役電力事業部管掌兼開発部長(現任)	(注)3	12
常務取締役	電力事業部長	小野 輝男	昭和26年6月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年7月 電力事業部品質保証グループ長 17年7月 理事電力事業部品質保証グループ長 22年7月 理事電力事業部品質管理部長兼品質管理グループ長 23年6月 取締役電力事業部副事業部長兼品質管理部長 25年6月 取締役電力事業部プロダクションセンター長 27年6月 常務取締役電力事業部長(現任)	(注)3	10
取締役	電力事業部副事業部長兼電力営業部長兼東北支社長	西見 敏男	昭和27年6月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年10月 営業本部第1営業部第1営業グループ長 12年1月 環境プロカンパニープロジェクトマネージャー 14年7月 電力事業部電力営業グループ長 15年7月 理事電力事業部電力営業グループ長 19年6月 取締役電力事業部副事業部長兼電力営業部長 21年2月 取締役電力事業部副事業部長兼電力営業部長兼東北支社長 24年10月 取締役電力事業部副事業部長兼電力営業部長兼東北支社長兼マーケティング部管掌 25年6月 取締役電力事業部副事業部長兼電力営業部長兼東北支社長(現任)	(注)3	10
取締役	機器事業部長	矢野 洋	昭和25年9月13日生	昭和48年4月 当社入社 48年7月 アイチエマソン電機㈱(現アイチエレック㈱) 出向 平成14年7月 同社技術本部技術部付部長 16年7月 当社理事 17年7月 理事機器事業部副事業部長 21年6月 取締役機器事業部副事業部長 23年5月 恵那愛知電機㈱取締役社長(現任) 23年6月 取締役機器事業部長(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	電力事業部環境エネルギー技術部担当	加藤 龍義	昭和27年6月21日生	昭和50年4月 中部電力㈱入社 平成17年7月 同社電力技術研究所長 18年7月 当社理事電力事業部付変圧器・制御担当 19年7月 理事電力事業部付変圧器・制御・プラントシステム担当 21年7月 理事電力事業部環境エネルギー技術部長兼プラントシステムグループ長 23年6月 取締役電力事業部副事業部長兼環境エネルギー技術部長 25年6月 取締役電力事業部環境エネルギー技術部長 27年6月 取締役電力事業部環境エネルギー技術部担当(現任)	(注)3	10
取締役	機器事業部副事業部長兼技術部長兼機器営業部海外マーケティンググループ海外展開推進プロジェクトリーダー	野々村 勝巳	昭和31年3月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年7月 機電事業部電機部機器設計グループ長 15年7月 機器事業部設計2グループ長 21年7月 理事機器事業部技術部長 23年7月 理事機器事業部副事業部長兼技術部長兼機器営業部海外マーケティンググループ海外展開推進プロジェクトリーダー 25年6月 取締役機器事業部副事業部長兼技術部長兼機器営業部海外マーケティンググループ海外展開推進プロジェクトリーダー 26年3月 取締役機器事業部副事業部長兼技術部長兼インバータ事業プロジェクトリーダー兼機器営業部海外マーケティンググループ海外展開推進プロジェクトリーダー 27年6月 取締役機器事業部副事業部長兼技術部長兼機器営業部海外マーケティンググループ海外展開推進プロジェクトリーダー(現任)	(注)3	10
取締役	経営企画部長兼業務部長	細江 秀喜	昭和30年8月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年10月 管理本部管理部資材グループ長 21年7月 業務部購買企画グループ長兼業務改革推進チームリーダー 22年7月 参与業務部購買企画グループ長兼業務改革推進チームリーダー 22年10月 参与業務部副部長兼購買企画グループ長兼業務改革推進チームリーダー 25年7月 理事業務部長兼資材調達グループ長 26年7月 理事業務部長兼資材調達グループ長兼経営企画部副部長 27年6月 取締役経営企画部長兼業務部長(現任)	(注)3	3
取締役	電力事業部変圧器技術部・制御技術部担当	永田 徹	昭和30年7月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年10月 電力事業部小形変圧器部小形設計グループ長 14年7月 電力事業部変圧器設計グループ長 17年2月 電力事業部変圧器設計グループ長兼大形設計チームリーダー 21年7月 理事電力事業部変圧器技術部長 24年10月 理事電力事業部変圧器技術部長兼マーケティング部海外マーケティンググループ海外展開推進プロジェクトリーダー 27年5月 岐阜愛知電機㈱取締役社長(現任) 27年6月 取締役電力事業部変圧器技術部・制御技術部担当(現任)	(注)3	5
取締役		加藤 忍	昭和45年11月20日生	平成8年4月 当社入社 8年7月 アイチエマソン電機㈱(現アイチエレック㈱) 出向 18年7月 同社管理部課長 21年7月 当社参与 アイチエレック㈱出向 23年6月 同社取締役 25年6月 同社常務取締役 26年7月 蘇州愛知科技有限公司董事長(現任) 27年6月 アイチエレック㈱取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		天野 望	昭和31年7月15日生	昭和55年4月 古河電気工業(株)入社 平成22年6月 同社取締役兼執行役員、CSO 24年4月 同社取締役兼執行役員、CSRO兼CSR推進本部長兼同本部輸出管理室長 25年4月 同社取締役兼執行役員、総務・CSR本部長兼同本部輸出管理室長 25年8月 同社取締役兼執行役員、総務・CSR本部長兼同本部輸出管理室長兼同本部経営研究所長 26年2月 同社取締役兼執行役員、総務・CSR本部長兼同本部輸出管理室長兼同本部経営研究所長兼日光雪害復旧対策本部本部運営統括 26年4月 同社取締役兼執行役員常務、総務・CSR本部長兼同本部輸出管理室長兼同本部経営研究所長兼日光雪害復旧対策本部本部運営統括 27年1月 同社取締役兼執行役員常務、総務・CSR本部長兼同本部輸出管理室長兼同本部経営研究所長(現任) 27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
監査役 (常勤)		山田 誠	昭和26年12月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年7月 管理本部管理部門人事グループ長 19年7月 理事経営企画部門人事グループ長 20年7月 理事経営企画部門人事グループ長兼総務グループ長 21年7月 理事経営企画部門人事グループ長兼業務部長 22年10月 理事経営企画部長兼業務部長 23年6月 取締役経営企画部長兼業務部長 25年6月 取締役経営企画部長兼業務部管掌 27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	11
監査役		富田 秀隆	昭和23年9月25日生	昭和48年4月 中部電力(株)入社 平成15年7月 同社支配人監査役室長 17年7月 同社執行役員長野支店長兼流通本部付 19年7月 同社常務執行役員人事部、経理部、人材開発センター統括 20年6月 同社監査役 23年6月 同社常任監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		堀 雅寿	昭和28年10月14日生	昭和51年4月 富士ゼロックス(株)入社 平成2年1月 (株)日本総合研究所入所 経営コンサルタント 13年6月 (株)ポッカコーポレーション取締役企画室長 15年4月 同社専務取締役 17年12月 同社代表取締役社長 23年6月 同社代表取締役会長 24年3月 ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)代表取締役社長 26年1月 同社取締役相談役 26年3月 同社相談役 27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						107

- (注) 1. 取締役天野望は、社外取締役であります。
2. 監査役富田秀隆及び堀雅寿は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、環境の変化に素早く的確に対応することが株主の皆様をはじめとする社会全体からの信頼を獲得する鍵であると認識し、経営判断における意思決定の迅速化と透明性を確保すべく、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、常務会、監査役会等を通じて取締役の業務執行に対する監視機能の充実をはかっております。

ロ. 会社の機関の内容

a. 取締役会

取締役会は、原則として毎月1回開催しております。11名の取締役（うち社外取締役1名）で構成され、取締役の業務執行を監督するとともに法令・定款に定める事項及び経営上の重要事項を審議、決定しております。

b. 常務会（経営会議）

常務会は、原則として毎月2回開催しております。業務に精通した常勤取締役で構成され、業務執行に関する重要事項について多面的に審議し、速やかな対応をはかる体制をとっております。

c. 監査役会

監査役会は、原則として毎月1回開催しております。3名の監査役（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、本社及び各支社並びに子会社に対する監査を行います。

ハ. 現状の体制を採用している理由

社外取締役1名及び社外監査役2名を含む取締役及び監査役で構成される取締役会並びに業務に精通した常勤取締役で構成される常務会を通じ、社外取締役及び社外監査役による経営の監視機能を整備する一方、重要な業務執行に速やかな対応をはかる体制を整備しており、現状において最適と考えているためであります。

ニ. 内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制システムに関する基本的な考え方とその整備状況は、次のとおりであります。

<業務の適正を確保するための体制>

当社は、株主、顧客、取引先をはじめとする社会全体からの信頼を得るため、会社の業務の適正を確保すべく、次の体制の充実、強化に努める。

a. 経営管理に関する体制

- ・取締役会を原則として毎月1回開催し、法令・定款に定める事項及び経営上の重要事項を審議、決定するとともに取締役の業務執行を監督する。
- ・常務会を原則として毎月2回開催し、業務執行に関する重要事項について多面的に審議する。
- ・業務執行にあたっては、中期経営計画及び年度経営方針を策定する。
- ・社内規定に各部門及び各部署の業務分掌、権限を定め、取締役及び使用人（以下「取締役等」という。）の職務執行の適正及び効率性を確保する。
- ・決裁にあたっては、審査部門等による審査を行う。
- ・取締役等の職務執行に係る文書等の保存・管理については、法令及び社内規定に基づき適切にこれを行うとともに、電子情報セキュリティポリシーを定め管理する。
- ・社長直属の内部を監査する部門を設置し、各部門の業務執行状況等を監査し、その結果を常務会に報告する。

b. リスク管理に関する体制

- ・経営に重大な影響を与えるリスクについては、経営計画の策定及び重要な意思決定にあたり各部門が把握・評価し、常務会において審議または報告を行う。
- ・リスク管理については、リスク管理規程を定め、様々なリスクに対して的確に対応する。
- ・災害については、災害対策規程を定め、災害による損失の軽減をはかり、経営に与える影響を最小限にする。

c. コンプライアンスに関する体制

- ・コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、中電グループ・コンプライアンス推進協議会に参加する。
- ・コンプライアンスの推進については、社員行動規範である「コンプライアンス10箇条」を定め、法令、社内規定及び企業倫理の遵守に対する取締役等の意識を高め、良識と責任のある行動をとるよう取組む。

- ・コンプライアンス違反事象の未然防止・早期改善をはかるため、内部通報窓口である「ヘルプライン」を設置する。
 - ・反社会的勢力に対しては、「『コンプライアンス10箇条』の具体的内容」において、毅然として対決することを定めるとともに、関連する外部専門機関と連携して対応する。
- d. グループ会社の業務の適正を確保するための体制
- ・グループ会社の取締役を兼任している取締役等は、当該会社の業務執行状況等を把握し、グループ会社と連携をはかり、経営課題の解決に努める。
 - ・グループ会社から経営状況等について定期的に報告を受けるとともに、重要案件についての協議を行うため、グループ会社の統括部門を当社内に設置する。
 - ・グループ会社の業務運営が適正かつ効率的に実施されていることの内部監査を行う。
- e. 監査に関する体制
- ・監査役職務の補佐を目的に、各部門から独立した組織として監査役直属の監査役グループを設置し、監査役制度が十分機能する体制をとる。
 - ・監査役グループに所属する使用人は取締役の指揮・命令を受けず、その異動・評定にあたっては監査役の意向を尊重する。
 - ・取締役等は、各部門に係る事業の概況を監査役に報告するほか、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書等について監査役の閲覧に供する。
 - ・社長は、監査役と代表取締役が経営全般に関して意見交換する機会を設ける。
- ホ. 内部監査及び監査役監査の状況
- 内部監査については、社長直属の組織である内部監理室（3名）が担当しております。内部監理室では、当社及びグループ会社の業務執行状況、法令・規定の遵守状況等に関する監査並びに財務報告に係る内部統制の運用状況の検証を行い、必要に応じ関係部門に対する改善指示をしております。また、監査役とは定期的に連絡会を開催し、これらの活動等に関する意見・情報交換を行っております。
- 監査役は、監査役が取締役会及び常務会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要書類の閲覧や業務執行状況のヒアリング等により、取締役の業務執行を監査しております。監査役には、経理業務を経験し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者が含まれております。なお、監査役は、他社における取締役及び監査役経験者として豊富な経験、高い見識及び幅広い知識等を当社の監査に反映しております。
- ヘ. 会計監査の状況
- 会計監査については、名古屋監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法についての法定監査を受けております。監査業務を執行した公認会計士は、足立仁史氏と魚住康洋氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名と公認会計士試験合格者1名であります。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。また、監査役は、会計監査人より定期的に監査結果の報告を受け、必要に応じ意見・情報交換を行うなど会計監査人と緊密な連携を保っております。
- ト. 社外取締役及び社外監査役との関係
- a. 社外取締役及び社外監査役の機能及び役割並びに選任状況についての考え方
- 当社は、他社における取締役及び監査役として豊富な経験、高い見識及び幅広い知識等を当社の経営または監査に反映させるため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。
- 社外取締役である天野望氏については、古河電気工業㈱の取締役として豊富な経験と幅広い知識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。
- 社外監査役である富田秀隆氏については、中部電力㈱の常勤監査役を兼職しており、同社の業務執行者ではないことから、独立性は保たれていると判断しております。また、同氏については、上場企業における常勤監査役として豊富な経験と高い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。
- 社外監査役である堀雅寿氏については、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。
- 当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。
- なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間に利害関係はありません。

b. 社外取締役及び社外監査役による監督及び監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役を含む各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役及び内部監査部門その他の使用人等と意思疎通をはかり、情報の収集及び監査の環境の整備に努めております。

また、社外監査役を含めた各監査役と会計監査人は、定期的に意見・情報交換を行っております。

社外取締役は、原則として毎月1回開催される取締役会へ出席し、取締役の業務執行を監督するとともに、適宜発言を行っております。

③リスク管理体制の整備の状況

経営に重大な影響を与えるリスクについては、経営計画の策定及び重要な意思決定にあたり各部門が把握・評価し、常務会において審議または報告を行っております。

具体的には、リスク管理規程に従い各部門は、年2回定期的にリスクの把握・評価を実施し、リスク対策の状況を管理部門に報告するとともに、リスク対策を反映した業務計画を策定し、業務を遂行しております。

④取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨を定款に定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑥取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

⑦社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

⑧中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	161	137	—	23	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	—	—	—	1
社外役員	12	12	—	0	—	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬については、当社所定の基準に従い、株主総会決議に基づく報酬限度額の範囲内で支給いたしております。

⑫ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 49銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,619百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TOTO(株)	273,250	391	取引関係の維持、円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	402,550	228	取引関係の維持、円滑化
日本碍子(株)	96,679	207	取引関係の維持、円滑化
九州電力(株)	101,520	128	取引関係の維持、円滑化
関西電力(株)	111,101	117	取引関係の維持、円滑化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	129,732	112	取引関係の維持、円滑化
東洋シヤッター(株)	125,444	77	取引関係の維持、円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,162	75	取引関係の維持、円滑化
ダイハツディーゼル(株)	110,000	62	取引関係の維持、円滑化
東海旅客鉄道(株)	5,000	60	取引関係の維持、円滑化
東北電力(株)	46,431	49	取引関係の維持、円滑化
(株)明電舎	100,000	45	取引関係の維持、円滑化
沖縄電力(株)	12,612	44	取引関係の維持、円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	83,761	39	取引関係の維持、円滑化
東日本旅客鉄道(株)	5,000	38	取引関係の維持、円滑化
パラマウントベッドホールディングス(株)	11,000	35	取引関係の維持、円滑化
(株)十六銀行	90,000	32	取引関係の維持、円滑化
古河電気工業(株)	100,000	25	取引関係の維持、円滑化
北海道電力(株)	27,330	23	取引関係の維持、円滑化
(株)大垣共立銀行	83,490	23	取引関係の維持、円滑化
東京電力(株)	50,941	21	取引関係の維持、円滑化
イビデン(株)	9,520	19	取引関係の維持、円滑化
(株)愛知銀行	2,618	13	取引関係の維持、円滑化
東洋電機(株)	50,000	13	取引関係の維持、円滑化
三菱重工業(株)	20,625	12	取引関係の維持、円滑化
昭和電線ホールディングス(株)	110,250	11	取引関係の維持、円滑化
リンナイ(株)	1,155	10	取引関係の維持、円滑化
北陸電力(株)	6,797	9	取引関係の維持、円滑化
神栄(株)	10,000	2	取引関係の維持、円滑化
トーソー(株)	1,690	0	取引関係の維持、円滑化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TOTO(株)	273,250	487	取引関係の維持、円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	402,550	299	取引関係の維持、円滑化
日本碍子(株)	96,679	247	取引関係の維持、円滑化
関西電力(株)	111,101	127	取引関係の維持、円滑化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	129,732	120	取引関係の維持、円滑化
九州電力(株)	101,520	118	取引関係の維持、円滑化
東海旅客鉄道(株)	5,000	108	取引関係の維持、円滑化
東洋シヤッター(株)	125,444	102	取引関係の維持、円滑化
ダイハツディーゼル(株)	110,000	83	取引関係の維持、円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,162	78	取引関係の維持、円滑化
東北電力(株)	46,431	63	取引関係の維持、円滑化
沖縄電力(株)	12,612	54	取引関係の維持、円滑化
東日本旅客鉄道(株)	5,000	48	取引関係の維持、円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	83,761	41	取引関係の維持、円滑化
(株)十六銀行	90,000	39	取引関係の維持、円滑化
(株)明電舎	100,000	38	取引関係の維持、円滑化
パラマウントベッドホールディングス(株)	11,000	34	取引関係の維持、円滑化
(株)大垣共立銀行	83,490	31	取引関係の維持、円滑化
北海道電力(株)	27,330	25	取引関係の維持、円滑化
東京電力(株)	50,941	23	取引関係の維持、円滑化
イビデン(株)	10,892	22	取引関係の維持、円滑化
古河電気工業(株)	100,000	20	取引関係の維持、円滑化
(株)愛知銀行	2,618	16	取引関係の維持、円滑化
東洋電機(株)	50,000	15	取引関係の維持、円滑化
三菱重工業(株)	20,625	13	取引関係の維持、円滑化
北陸電力(株)	6,797	10	取引関係の維持、円滑化
リンナイ(株)	1,155	10	取引関係の維持、円滑化
昭和電線ホールディングス(株)	110,250	10	取引関係の維持、円滑化
神栄(株)	10,000	1	取引関係の維持、円滑化
トーソー(株)	1,690	0	取引関係の維持、円滑化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28	—	30	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28	—	30	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度

決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、名古屋監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構および各種団体が主催するセミナーへの参加や、会計専門誌等の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,121	16,085
受取手形及び売掛金	※1 25,208	※1 25,789
有価証券	6,401	7,902
商品及び製品	3,883	4,479
仕掛品	2,944	2,751
原材料及び貯蔵品	4,320	4,800
繰延税金資産	193	236
その他	1,190	1,048
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	58,263	63,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 24,045	※1 23,530
減価償却累計額	△17,020	△17,003
減損損失累計額	△98	—
建物及び構築物（純額）	6,926	6,527
機械装置及び運搬具	※1 25,438	※1 25,824
減価償却累計額	△21,778	△21,998
減損損失累計額	△15	—
機械装置及び運搬具（純額）	3,644	3,826
工具、器具及び備品	9,004	9,126
減価償却累計額	△8,126	△8,238
減損損失累計額	△2	—
工具、器具及び備品（純額）	876	888
土地	※1 4,234	※1 4,260
リース資産	1,281	1,347
減価償却累計額	△639	△809
リース資産（純額）	642	538
建設仮勘定	200	562
有形固定資産合計	16,525	16,603
無形固定資産	203	204
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 4,690	※1, ※3 5,005
繰延税金資産	2,228	2,042
その他	※3 596	※3 1,043
貸倒引当金	△119	△111
投資その他の資産合計	7,395	7,979
固定資産合計	24,124	24,787
資産合計	82,387	87,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,631	16,379
短期借入金	※1 6,474	※1 5,641
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,122	※1 3,246
リース債務	178	176
未払費用	2,111	2,214
未払法人税等	563	1,160
未払消費税等	137	422
その他	1,440	1,157
流動負債合計	29,660	30,399
固定負債		
長期借入金	※1 4,192	※1 5,417
リース債務	485	368
繰延税金負債	93	104
退職給付に係る負債	7,115	7,749
負ののれん	11	—
その他	331	344
固定負債合計	12,229	13,984
負債合計	41,890	44,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	31,605	33,334
自己株式	△29	△31
株主資本合計	37,828	39,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	847	1,265
為替換算調整勘定	1,640	2,403
退職給付に係る調整累計額	△302	△266
その他の包括利益累計額合計	2,184	3,402
少数株主持分	483	535
純資産合計	40,497	43,493
負債純資産合計	82,387	87,877

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	70,930	82,084
売上原価	※2, ※6 60,885	※2, ※6 70,173
売上総利益	10,045	11,910
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,957	※1, ※2 8,019
営業利益	3,087	3,890
営業外収益		
受取利息	103	32
受取配当金	53	87
固定資産賃貸料	50	77
持分法による投資利益	59	31
負ののれん償却額	17	11
為替差益	550	314
屑消耗品売却額	317	385
助成金収入	10	15
その他	90	183
営業外収益合計	1,254	1,140
営業外費用		
支払利息	186	186
支払補償費	—	75
その他	83	94
営業外費用合計	269	357
経常利益	4,072	4,674
特別利益		
固定資産売却益	※3 11	※3 2
投資有価証券売却益	27	25
受取和解金	38	—
受取保険金	181	—
受取補償金	—	78
特別利益合計	259	106
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※5 18	※5 14
投資有価証券評価損	56	4
投資有価証券売却損	—	34
災害による損失	144	—
その他	—	0
特別損失合計	219	54
税金等調整前当期純利益	4,111	4,726
法人税、住民税及び事業税	1,296	1,792
法人税等調整額	94	199
法人税等合計	1,390	1,991
少数株主損益調整前当期純利益	2,721	2,734
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△56	6
当期純利益	2,777	2,727

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,721	2,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	423	424
為替換算調整勘定	1,424	803
退職給付に係る調整額	—	36
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△2
その他の包括利益合計	※ 1,849	※ 1,261
包括利益	4,571	3,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,560	3,944
少数株主に係る包括利益	10	51

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,053	2,199	29,285	△28	35,509
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,053	2,199	29,285	△28	35,509
当期変動額					
剰余金の配当			△457		△457
当期純利益			2,777		2,777
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,320	△1	2,318
当期末残高	4,053	2,199	31,605	△29	37,828

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	430	273	—	704	285	36,499
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	430	273	—	704	285	36,499
当期変動額						
剰余金の配当						△457
当期純利益						2,777
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	416	1,367	△302	1,480	198	1,678
当期変動額合計	416	1,367	△302	1,480	198	3,997
当期末残高	847	1,640	△302	2,184	483	40,497

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,053	2,199	31,605	△29	37,828
会計方針の変更による 累積的影響額			△405		△405
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,053	2,199	31,199	△29	37,422
当期変動額					
剰余金の配当			△481		△481
当期純利益			2,727		2,727
持分法の適用範囲の変動			△111		△111
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				0	0
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,134	△1	2,133
当期末残高	4,053	2,199	33,334	△31	39,556

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	847	1,640	△302	2,184	483	40,497
会計方針の変更による 累積的影響額						△405
会計方針の変更を反映した 当期首残高	847	1,640	△302	2,184	483	40,091
当期変動額						
剰余金の配当						△481
当期純利益						2,727
持分法の適用範囲の変動						△111
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減						0
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	418	763	36	1,217	51	1,268
当期変動額合計	418	763	36	1,217	51	3,402
当期末残高	1,265	2,403	△266	3,402	535	43,493

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,111	4,726
減価償却費	2,229	2,451
負ののれん償却額	△17	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,711	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,646	82
投資有価証券評価損益 (△は益)	56	4
受取利息及び受取配当金	△157	△119
支払利息	186	186
持分法による投資損益 (△は益)	△59	△31
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△1
固定資産除却損	18	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,063	△11
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6	△543
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,500	△620
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44	214
その他	△1,313	△233
小計	2,340	6,108
利息及び配当金の受取額	156	118
持分法適用会社からの配当金の受取額	7	5
利息の支払額	△193	△188
法人税等の支払額	△1,405	△1,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	905	4,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△234	△215
有価証券の増減額 (△は増加)	1,010	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△1,942	△2,241
有形固定資産の売却による収入	13	184
無形固定資産の取得による支出	△18	△39
投資有価証券の取得による支出	△16	△17
投資有価証券の売却による収入	371	160
短期貸付けによる支出	△500	△500
短期貸付金の回収による収入	500	500
その他	△51	△520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△869	△4,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	990	△833
長期借入れによる収入	3,000	4,650
長期借入金の返済による支出	△3,354	△2,301
配当金の支払額	△456	△481
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入	188	—
その他	△172	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	195	815
現金及び現金同等物に係る換算差額	853	275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,084	1,749
現金及び現金同等物の期首残高	12,574	13,658
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,658	※ 15,408

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 10社

㈱愛工機器製作所、アイチエレクトリック㈱、愛電商事㈱、恵那愛知電機㈱、
岐阜愛知電機㈱、寿工業㈱、白鳥アイチエレクトリック㈱、長野愛知電機㈱、
蘇州愛知科技有限公司、蘇州愛知高斯電機有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

①主要な会社等の名称

電子ブロック機器製造㈱、蘇州愛工電子有限公司

②非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称 1社

愛知金属工業㈱

なお、大垣電機㈱は当社が保有している株式の一部を売却したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

①主要な会社等の名称

非連結子会社：電子ブロック機器製造㈱、蘇州愛工電子有限公司

関連会社：中部環境ソリューション（同）、アムトラエレクトリック

②持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司及び蘇州愛知高斯電機有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

⑤長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利の長期借入金の金利変動リスク

③ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が627百万円増加し、利益剰余金が405百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
受取手形	148百万円	(一百万円)	210百万円	(一百万円)
建物	3,466	(3,107)	3,201	(2,859)
機械装置	336	(336)	366	(366)
土地	1,073	(846)	1,073	(846)
投資有価証券	20	(—)	27	(—)
計	5,045	(4,290)	4,879	(4,073)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	2,055百万円	(1,635百万円)	1,560百万円	(1,140百万円)
1年内返済予定の長期借入金	1,561	(1,206)	715	(556)
長期借入金	1,427	(1,126)	3,070	(2,593)
計	5,044	(3,969)	5,347	(4,291)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	281百万円	371百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,509百万円	1,274百万円
その他(出資金)	52	237

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
発送費	1,196百万円	1,502百万円
給料手当	2,194	2,205
退職給付費用	139	160
研究開発費	545	927

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,050百万円	1,393百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
土地	10	0
計	11	2

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	一百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	—
計	0	0

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	11	2
工具、器具及び備品	0	6
その他	0	—
計	18	14

※6 期末たな卸高は収益性低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	67百万円	134百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		597百万円		559百万円
組替調整額		53		—
税効果調整前		650		559
税効果額		△226		△134
その他有価証券評価差額金		423		424
為替換算調整勘定				
当期発生額		1,424		803
為替換算調整勘定		1,424		803
退職給付に係る調整額				
当期発生額		—		△8
組替調整額		—		67
税効果調整前		—		59
税効果額		—		△23
退職給付に係る調整額		—		36
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		1		△2
その他の包括利益合計		1,849		1,261

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,252	—	—	48,252
自己株式				
普通株式	133	4	—	137

(注) 自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月 27日 定時株主総会	普通株式	216	4.50	平成25年 3月 31日	平成25年 6月 28日
平成25年 10月 31日 取締役会	普通株式	240	5.00	平成25年 9月 30日	平成25年 12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月 27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	240	5.00	平成26年 3月 31日	平成26年 6月 30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	48,252	—	—	48,252
自己株式 普通株式	137	4	0	141

(注) 1. 自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の減少0千株は、前連結会計年度まで持分法適用会社であった大垣電機㈱を持分法の適用範囲から除外したことによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	240	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	240	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	14,121百万円	16,085百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△462	△677
現金及び現金同等物	13,658	15,408

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、回転機事業における生産設備（機械装置）であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため金利スワップ取引を利用し、また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高照合を行うとともに、年度末に残高確認を行っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の一部については、金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定を省略しております。

金利スワップ取引については、市場金利の変動リスクを有し、為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。また、金利スワップ取引については、社内の規定に従い、決裁権限者の承認を受け管理部門にて行っております。為替予約取引については、社内の規定に従い、決裁権限者の承認を受け営業部門又は購買部門にて行われ、その都度、管理部門に報告されております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,121	14,121	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,208	25,208	—
(3) 有価証券	6,401	6,401	—
(4) 投資有価証券	3,017	3,017	—
その他有価証券	3,017	3,017	—
資産計	48,748	48,748	—
(1) 支払手形及び買掛金	16,631	16,631	—
(2) 短期借入金	6,474	6,474	—
(3) 長期借入金	6,315	6,308	△6
(4) リース債務	664	642	△21
負債計	30,084	30,057	△27
デリバティブ取引（※）	(26)	(26)	—

（※） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,085	16,085	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,789	25,789	—
(3) 有価証券	7,902	7,902	—
(4) 投資有価証券	3,593	3,593	—
その他有価証券	3,593	3,593	—
資産計	53,370	53,370	—
(1) 支払手形及び買掛金	16,379	16,379	—
(2) 短期借入金	5,641	5,641	—
(3) 長期借入金	8,663	8,653	△10
(4) リース債務	545	532	△13
負債計	31,229	31,206	△23
デリバティブ取引（※）	(△61)	(△61)	—

（※） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

短期間で運用成果が分配等されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は、市場価格がある場合は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっており、市場価格がない場合は、合理的に算定された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、並びに (4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

なお、長期借入金及びリース債務には、1年以内に返済予定のものを含めて記載してしております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1,673	1,412

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」に含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について3百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について4百万円の減損処理を行っております。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,121	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,208	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	4,800	—	—	—
合計	44,129	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,085	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,789	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	6,300	—	—	—
合計	48,174	—	—	—

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,474	—	—	—	—	—
長期借入金	2,122	2,684	854	431	122	100
リース債務	178	178	129	78	33	64
合計	8,775	2,862	984	509	156	164

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,641	—	—	—	—	—
長期借入金	3,246	1,630	981	598	1,386	819
リース債務	176	140	95	51	33	47
合計	9,064	1,770	1,077	650	1,420	867

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	2,617	1,257	1,360
②債券	—	—	—
③その他	26	15	11
小計	2,644	1,272	1,371
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	373	438	△65
②債券	—	—	—
③その他	6,401	6,401	—
小計	6,775	6,840	△65
合計	9,419	8,113	1,305

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	3,339	1,451	1,887
②債券	—	—	—
③その他	33	16	17
小計	3,372	1,467	1,905
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	220	259	△39
②債券	—	—	—
③その他	7,902	7,902	—
小計	8,122	8,162	△39
合計	11,495	9,630	1,865

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
①株式	64	25	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	64	25	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について53百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	8	—	0	0
	日本円	400	400	△26	△26
	買建 米ドル	40	—	0	0
合計		448	400	△26	△26

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	日本円	400	—	△64	△64
	買建 米ドル	72	—	2	2
	人民元	24	—	0	0
合計		497	—	△61	△61

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,049	827	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,621	3,213	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、確定給付企業年金制度は、一部の連結子会社が採用しており、全て簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、一部の連結子会社が採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,710百万円	5,709百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	627
会計方針の変更を反映した期首残高	5,710	6,337
勤務費用	245	278
利息費用	109	67
数理計算上の差異の発生額	93	△8
退職給付の支払額	△506	△588
その他	56	46
退職給付債務の期末残高	5,709	6,133

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,436百万円	1,405百万円
退職給付費用	137	302
退職給付の支払額	△154	△76
制度への拠出額	△14	△15
退職給付に係る負債の期末残高	1,405	1,616

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	582百万円	709百万円
年金資産	△269	△268
	313	440
非積立型制度の退職給付債務	6,802	7,309
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,115	7,749
退職給付に係る負債	7,115	7,749
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,115	7,749

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	245百万円	278百万円
利息費用	109	67
数理計算上の差異の費用処理額	61	67
簡便法で計算した退職給付費用	137	302
その他	56	46
確定給付制度に係る退職給付費用	610	763

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	一百万円	59百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	468百万円	392百万円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	2.0%	1.1%
予想昇給率	6.4%	6.4%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度75百万円、当連結会計年度76百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	54,319百万円	59,788百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	56,652	61,080
差引額	△2,333	△1,292

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.3%（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度 2.4%（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金（前連結会計年度△6,298百万円、当連結会計年度△2,333百万円）及び当年度剰余金（前連結会計年度3,965百万円、当連結会計年度1,041百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年4ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度42百万円、当連結会計年度42百万円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	278百万円	253百万円
役員退職慰労引当金	65	58
退職給付に係る負債	2,533	2,481
資産に係る未実現利益調整額	385	393
繰越欠損金	853	704
その他	365	369
繰延税金資産小計	4,482	4,260
評価性引当額(△)	△1,498	△1,313
繰延税金資産合計	2,983	2,946
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△170	△156
その他有価証券評価差額金	△451	△586
その他	△32	△28
繰延税金負債合計	△655	△771
繰延税金資産の純額	2,328	2,175

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	193百万円	236百万円
固定資産－繰延税金資産	2,228	2,042
固定負債－繰延税金負債	△93	△104

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.5
住民税均等割	0.6	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	4.6
スケジューリング不能差異	△2.2	0.5
持分法による投資損益等	△3.3	△3.1
その他	△0.9	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	42.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.9%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が174百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が217百万円、その他有価証券評価差額金額が56百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が12百万円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電力機器」及び「回転機」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器」は、各種変圧器、制御機器等の製造販売及び電力設備工事等を行っております。

「回転機」は、小形モータ、アクチュエータ、シャッター開閉機、プリント配線板等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電力機器」のセグメント利益が3百万円増加し、「回転機」のセグメント利益が4百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	28,729	42,201	70,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	28,729	42,201	70,930
セグメント利益	4,110	387	4,497
セグメント資産	22,573	43,478	66,052
その他の項目			
減価償却費	717	1,383	2,101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,832	764	2,597

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	31,229	50,855	82,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	31,229	50,855	82,084
セグメント利益	4,901	347	5,249
セグメント資産	23,312	46,205	69,518
その他の項目			
減価償却費	860	1,496	2,356
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	862	1,082	1,944

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,497	5,249
全社費用(注)	△1,410	△1,358
連結財務諸表の営業利益	3,087	3,890

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,052	69,518
全社資産(注)	16,335	18,359
連結財務諸表の資産合計	82,387	87,877

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社での管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,101	2,356	78	71	2,180	2,427
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,597	1,944	11	119	2,608	2,064

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社本社での管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
56,315	14,430	184	70,930

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
13,723	2,801	16,525

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力㈱	18,515	電力機器

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
60,920	20,878	284	82,084

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
13,379	3,223	16,603

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力㈱	19,354	電力機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

当期償却額	17 百万円
当期末残高	11

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

当期償却額	11 百万円
当期末残高	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

会社の名称 (種類)	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
中部電力㈱ (その他の 関係会社)	名古屋市 東区	430,777	電気事業	直接 24.27	当社製品の 販売先 役員の兼任	変圧器等 の販売	17,661	売掛金	2,557
								未収入金	28

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

変圧器等の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によつております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

会社の名称 (種類)	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
中部電力㈱ (その他の 関係会社)	名古屋市 東区	430,777	電気事業	直接 24.27	当社製品の 販売先 役員の兼任	変圧器等 の販売	18,136	売掛金	2,638
								未収入金	38

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

変圧器等の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によつております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	831.63円	892.91円
1株当たり当期純利益	57.72円	56.69円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8.43円減少し、1株当たり当期純利益が0.19円増加しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,777	2,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,777	2,727
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,117	48,112

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,497	43,493
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	483	535
(うち少数株主持分)	(483)	(535)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,013	42,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	48,114	48,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,474	5,641	1.22	—
1年内返済予定の長期借入金	2,122	3,246	1.29	—
1年以内に返済予定のリース債務	178	176	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	4,192	5,417	1.45	平成28年9月～ 平成37年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	485	368	—	平成28年4月～ 平成46年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	13,453	14,850	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、一部の所有権移転外ファイナンス・リース取引においてリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,630	981	598	1,386
リース債務	140	95	51	33

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,665	39,157	60,499	82,084
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,178	2,242	3,858	4,726
四半期(当期)純利益 (百万円)	741	1,418	2,482	2,727
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	15.41	29.49	51.60	56.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	15.41	14.07	22.11	5.09

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,791	7,012
受取手形	※2 1,642	※2 1,835
売掛金	※2 9,305	※2 8,962
有価証券	6,301	7,801
商品及び製品	1,033	1,147
仕掛品	2,184	1,806
原材料及び貯蔵品	1,490	1,566
前払費用	20	14
未収入金	55	58
繰延税金資産	183	214
短期貸付金	500	500
その他	266	27
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	28,773	30,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 10,114	※1 10,015
減価償却累計額	△7,596	△7,677
建物（純額）	2,517	2,337
構築物	1,453	1,428
減価償却累計額	△1,230	△1,225
構築物（純額）	223	202
機械及び装置	10,985	11,214
減価償却累計額	△9,275	△9,706
機械及び装置（純額）	1,709	1,507
車両運搬具	227	233
減価償却累計額	△193	△197
車両運搬具（純額）	33	35
工具、器具及び備品	4,855	4,740
減価償却累計額	△4,546	△4,454
工具、器具及び備品（純額）	309	286
土地	※1 2,686	※1 2,801
リース資産	208	186
減価償却累計額	△60	△56
リース資産（純額）	147	129
建設仮勘定	5	21
有形固定資産合計	7,633	7,321
無形固定資産		
ソフトウェア	36	23
電話加入権	5	5
リース資産	6	3
無形固定資産合計	48	31

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,276	2,652
関係会社株式	6,210	6,227
関係会社出資金	1,215	1,352
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	650	784
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	8	1
繰延税金資産	1,017	954
その他	157	157
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	11,473	12,066
固定資産合計	19,156	19,420
資産合計	47,929	50,368
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 3,931	※2 3,939
買掛金	※2 4,380	※2 4,725
短期借入金	※1 2,320	※1 2,320
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,000	—
未払金	871	141
未払費用	1,050	1,032
未払法人税等	406	846
未払消費税等	59	206
前受金	117	104
預り金	49	53
設備関係支払手形	21	70
その他	29	27
流動負債合計	14,238	13,469
固定負債		
長期借入金	—	※1 1,000
退職給付引当金	4,000	4,522
その他	297	278
固定負債合計	4,298	5,800
負債合計	18,536	19,269

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金		
資本準備金	2,199	2,199
資本剰余金合計	2,199	2,199
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	169	175
別途積立金	17,000	18,500
繰越利益剰余金	4,509	4,366
利益剰余金合計	22,490	23,854
自己株式	△25	△27
株主資本合計	28,717	30,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	676	1,018
評価・換算差額等合計	676	1,018
純資産合計	29,393	31,098
負債純資産合計	47,929	50,368

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	29,962	33,430
商品売上高	4,049	4,153
売上高合計	※1 34,012	※1 37,584
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,156	1,033
当期製品製造原価	24,571	27,535
当期商品仕入高	3,868	4,212
合計	29,597	32,781
他勘定振替高	※5 3	※5 5
商品及び製品期末たな卸高	1,033	1,147
売上原価合計	※2 28,560	※2 31,628
売上総利益	5,451	5,955
販売費及び一般管理費	※4 3,116	※4 3,066
営業利益	2,335	2,889
営業外収益		
受取利息	※3 14	※3 9
受取配当金	※3 194	※3 283
固定資産賃貸料	※3 153	※3 149
業務受託料	※3 47	※3 47
為替差益	25	113
その他	66	66
営業外収益合計	502	670
営業外費用		
支払利息	44	44
固定資産賃貸費用	40	37
その他	15	31
営業外費用合計	100	113
経常利益	2,737	3,446
特別利益		
固定資産売却益	※6 11	※6 35
投資有価証券売却益	26	105
受取和解金	38	—
特別利益合計	76	140
特別損失		
固定資産除却損	※7 7	※7 3
投資有価証券評価損	56	4
特別損失合計	63	8
税引前当期純利益	2,750	3,578
法人税、住民税及び事業税	945	1,300
法人税等調整額	71	107
法人税等合計	1,016	1,408
当期純利益	1,733	2,170

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,053	2,199	2,199	812	171	15,000	5,230	21,214
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,053	2,199	2,199	812	171	15,000	5,230	21,214
当期変動額								
剰余金の配当							△457	△457
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△2		2	—
実効税率変更に伴う積立 金の増加					0		△0	—
当期純利益							1,733	1,733
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	2,000	△721	1,276
当期末残高	4,053	2,199	2,199	812	169	17,000	4,509	22,490

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△24	27,442	348	348	27,790
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△24	27,442	348	348	27,790
当期変動額					
剰余金の配当		△457			△457
別途積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
実効税率変更に伴う積立 金の増加		—			—
当期純利益		1,733			1,733
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			327	327	327
当期変動額合計	△1	1,274	327	327	1,602
当期末残高	△25	28,717	676	676	29,393

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,053	2,199	2,199	812	169	17,000	4,509	22,490
会計方針の変更による 累積的影響額							△324	△324
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,053	2,199	2,199	812	169	17,000	4,184	22,165
当期変動額								
剰余金の配当							△481	△481
別途積立金の積立						1,500	△1,500	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△2		2	—
実効税率変更に伴う積立 金の増加					8		△8	—
当期純利益							2,170	2,170
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	6	1,500	182	1,689
当期末残高	4,053	2,199	2,199	812	175	18,500	4,366	23,854

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△25	28,717	676	676	29,393
会計方針の変更による 累積的影響額		△324			△324
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△25	28,392	676	676	29,068
当期変動額					
剰余金の配当		△481			△481
別途積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
実効税率変更に伴う積立 金の増加		—			—
当期純利益		2,170			2,170
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			342	342	342
当期変動額合計	△1	1,687	342	342	2,030
当期末残高	△27	30,079	1,018	1,018	31,098

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

(5) 長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	変動金利の長期借入金の金利変動リスク

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が502百万円増加し、繰越利益剰余金が324百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が6.75円減少し、1株当たり当期純利益が0.1円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた92百万円は、「為替差益」25百万円、「その他」66百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
建物	2,383百万円	(2,383百万円)	2,210百万円	(2,210百万円)
土地	368	(368)	368	(368)
計	2,752	(2,752)	2,579	(2,579)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	650百万円	(650百万円)	650百万円	(650百万円)
1年内返済予定の長期借入金	900	(900)	—	(—)
長期借入金	—	(—)	900	(900)
(株)愛工機器製作所の金融機関 からの借入金				
短期借入金	100	(100)	33	(33)
1年内返済予定の長期借入金	26	(26)	60	(60)
長期借入金	93	(93)	183	(183)
計	1,770	(1,770)	1,826	(1,826)

上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形	678百万円	827百万円
売掛金	3,426	3,478
支払手形	1,077	1,130
買掛金	954	801

3 保証債務

下記子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
恵那愛知電機株	179百万円	155百万円
蘇州愛知科技有限公司	1,800	1,800
計	1,979	1,955

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する売上高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,454百万円	20,153百万円

※2 関係会社に対する営業費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価(仕入高)	7,103百万円	8,055百万円

※3 関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	4百万円	3百万円
受取配当金	155	219
固定資産賃貸料	102	97
業務受託料	47	47

※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
発送費	473百万円	521百万円
給料手当	1,000	952
退職給付費用	92	86
減価償却費	126	110
おおよその割合		
販売費	46%	47%
一般管理費	54	53

※5 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
有形固定資産	3百万円	1百万円
製造経費	0	3
その他	—	0
計	3	5

※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	0百万円	—百万円
車両運搬具	0	0
土地	10	35
計	11	35

※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	2百万円	3百万円
構築物	1	0
機械及び装置	3	0
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	0	0
計	7	3

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式5,865百万円、関連会社株式56百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式5,868百万円、関連会社株式83百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	143百万円	141百万円
退職給付引当金	1,416	1,451
その他	291	332
繰延税金資産小計	1,851	1,925
評価性引当額(△)	△169	△187
繰延税金資産合計	1,681	1,738
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△92	△83
その他有価証券評価差額金	△355	△458
その他	△32	△28
繰延税金負債合計	△481	△569
繰延税金資産の純額	1,200	1,168

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△2.8
住民税均等割等	—	0.4
スケジューリング不能差異	—	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.5
その他	—	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	39.4

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.9%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が114百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が161百万円、その他有価証券評価差額金が47百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,114	6	105	10,015	7,677	183	2,337
構築物	1,453	21	47	1,428	1,225	42	202
機械及び装置	10,985	280	51	11,214	9,706	482	1,507
車両運搬具	227	17	11	233	197	15	35
工具、器具及び 備品	4,855	128	244	4,740	4,454	151	286
土地	2,686	205	91	2,801	—	—	2,801
リース資産	208	7	29	186	56	25	129
建設仮勘定	5	266	251	21	—	—	21
有形固定資産計	30,536	935	831	30,640	23,319	901	7,321
無形固定資産							
ソフトウェア	95	4	1	97	74	17	23
電話加入権	5	—	—	5	—	—	5
リース資産	48	—	33	15	11	3	3
無形固定資産計	148	4	34	118	86	21	31
長期前払費用	50	0	2	48	46	4	1

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	65	1	0	1	65

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」については、一般債権に対する前期計上額の取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.aichidenki.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第105期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第105期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日
東海財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | (第106期第1四半期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月8日
東海財務局長に提出 |
| | | (第106期第2四半期) | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月10日
東海財務局長に提出 |
| | | (第106期第3四半期) | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月10日
東海財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成26年7月2日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 足立仁史 ㊞

業務執行社員 公認会計士 魚住康洋 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛知電機株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、愛知電機株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月19日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 足 立 仁 史 ㊞

業務執行社員 公認会計士 魚 住 康 洋 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知電機株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【会社名】 愛知電機株式会社

【英訳名】 AICHI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 徹

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【縦覧に供する場所】 愛知電機株式会社 東京支社
(東京都中央区入船三丁目10番9号)

愛知電機株式会社 関西支社
(大阪市北区曽根崎一丁目2番6号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長 佐藤 徹は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、当事業年度の財務報告に係る内部統制の評価計画に基づき、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社10社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結ベースの売上高を指標とし、その概ね2/3に達している事業拠点を重要な事業拠点といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産、買掛金、有形固定資産及び人件費に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、すべての事業拠点における重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【会社名】 愛知電機株式会社

【英訳名】 AICHI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 徹

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【縦覧に供する場所】 愛知電機株式会社 東京支社
(東京都中央区入船三丁目10番9号)

愛知電機株式会社 関西支社
(大阪市北区曽根崎一丁目2番6号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 佐藤 徹は、当社の第106期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。